

## FAS87 の年金債務と割引率

FAS87 に基づく年金債務額（予測単位積増方式による PBO）は、特に、超長期にわたるキャッシュ・フローの割引率次第で、自己都合退職の期末要支給額より大きくなる。その影響を簡単なモデルで確認するとともに、FAS87 適用の日本企業 24 社につき、割引率の選択状況を紹介する。

退職金制度を有する企業（従業員 3,000 人・平均年齢 39 歳）が、厚生年金基金に移行するモデルを想定する。年齢と勤続年数は、1 対 1 対応（例えば、勤続 25 年の人は全員 45 歳）で、昇給率は、定昇にベア（1%）を反映させた。[従業員の年齢構成、退職金算定基礎給、支給率、死亡率、生存脱退率及び昇給率は、裏表紙参照]

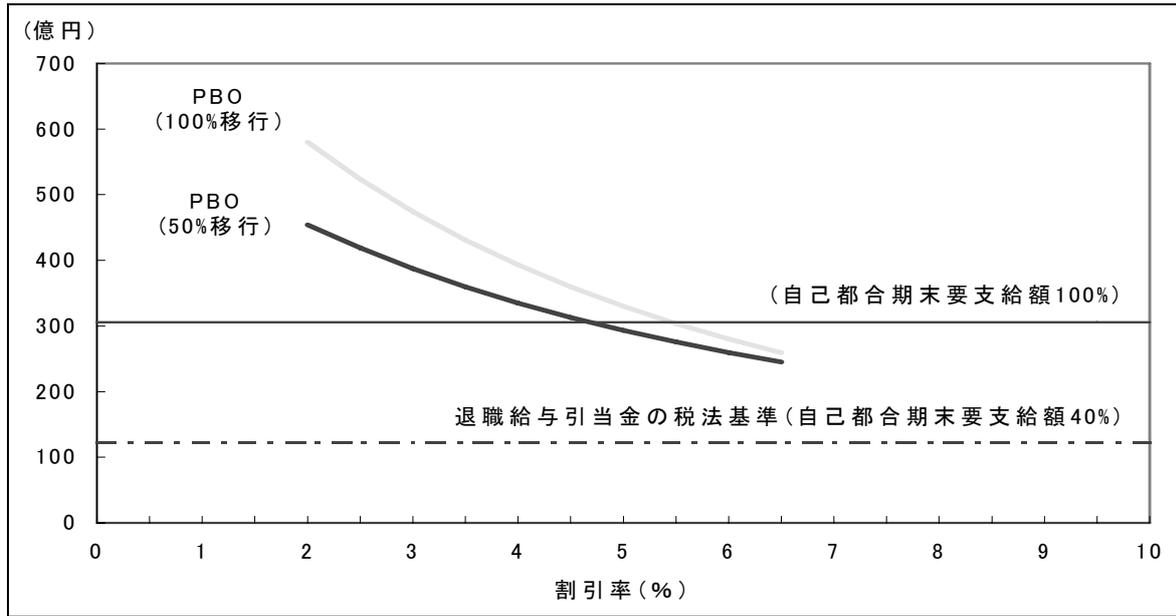
### 退職給付制度（退職金と厚生年金基金）の想定モデル

◆ 退職金規定	
退職金の算定式	退職時の退職金算定基礎給(年額) × 退職事由別・勤続年数別支給率
退職事由別の支給率	自己都合・会社都合(定年を含む)
退職金の支給時点	退職の期末
受給資格	勤続3年
◆ 厚生年金基金規約(加算部分のみ対象とする)	
移行方法	50%移行(横割)と、100%移行の2種類を想定
年金制度加入資格	入社時(20歳)
年金受給資格	定年退職者(60歳)、及び制度加入期間20年かつ45歳以上の中途退職者 (一時金の受給資格は、制度加入期間3年以上)
年金支給開始	60歳支給開始
支給・保証期間	期初年払い15年保証期間付終身年金
年金額の算定方法	退職時の退職金算定基礎給(年額) × 年金支給率 × 据置乗率 (年金換算率、据置利率ともに5.5%)

当該企業の退職給付債務全体について、自己都合退職の期末要支給額と、発生主義により現在価値を測定する予測単位積増方式による PBO（予測給付債務）を比較した。その結果、50%移行（横割）では割引率が 4.5%以下、100%移行では 5.5%以下の場合に、PBOの方が自己都合期末要支給額より大きくなった。つまり、通常は税法基準（自己都合期末要支給額の 40%）で退職給与引当金を計上しているが、仮に自己都合期末要支給額を計上していても、金利水準如何で過小評価になるのである。

また、割引率の変化に対する PBO の変化率、すなわちデュレーション（金利感応度）は、50%移行で 11~15 年、100%移行で 15~19 年である。これは、退職給付債務額が 400 億円と開示されていても、割引率を 1%引き下げると、（仮にデュレーションを 15 年として）債務額が 460 億円と、60 億円（15%）も増加することを意味している。このように、制度内容によってデュレーションが異なるため、わが国でも、割引率の根拠と合わせて、感応度分析結果を開示することが必要と思われる。

図1 PBOと自己都合期末要支給額



そこで、FAS87適用の日本企業24社について、最も多く使われている割引率は、96年度には4%と4.5%が同数で、95年度(4.5%)や94年度(5.5%)に比べると、着実に低下している。しかし、FAS87は「年金給付が実際に決済できる利率」の使用を求めており、10年国債利回りの2.5%、20年国債利回りの3.1%(97年3月末)といった実勢に比べると高く、債務を過小評価していることになるだろう。

表1 割引率の選択状況 (FAS87適用24社)

割引率	96年度	95年度	94年度
6.0%	0社	0社	1社
5.5%	0社	2社	17社
5.0%	0社	2社	3社
4.5%	11社	16社	3社
4.0%	11社	4社	0社
3.5%	2社	0社	0社

(出所) 有価証券報告書より作成

対象は、日本ハム、ワコール、富士写真フイルム、コマツ、クボタ、東芝、三菱電機、マキタ、オムロン、NEC、ソニー、TDK、三洋電機、パイオニア、京セラ、村田製作所、本田技研工業、キャノン、リコー、伊藤忠商事、丸紅、三井物産、三菱商事、イトーヨーカ堂の24社。

FAS87に基づく会計数値は、様々な保険数理上の仮定に基づいて計算されているため、確定値でなく、不確実性のある見積もり値である。特に、割引率の影響は大きく、投資家が証券分析を行う際に、適切な割引率を選択しているかどうかのチェックは怠れない。

[FAS87の詳細は、「年金ストラテジー」vol.3, 96年8月号参照]

# 退職給付制度のモデル数値

